

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント** 上場取引所 名証(第二部)
 コード番号 3585 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.tms-e.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井徳造
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 篠木史征 TEL (052)243-9811
 決算取締役会開催日 平成15年5月16日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,636	1.6	1,787	1.4	1,795	5.8
14年3月期	12,848	21.9	1,812	258.6	1,696	335.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,405	6.5	31 05		12.2	12.5	14.2
14年3月期	1,503	-	34 05		14.7	13.1	13.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 44,147,616株 14年3月期 44,152,239株
 会計処理の方法の変更 有 当連結会計年度より役員退職慰労引当金の計上を開始しています。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	14,877	12,131	81.5	274 03
14年3月期	13,743	10,980	79.9	248 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 44,143,641株 14年3月期 44,151,928株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	2,193	404	66	7,344
14年3月期	2,944	44	76	5,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,418	796	889
通期	13,757	1,655	1,536

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円03銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

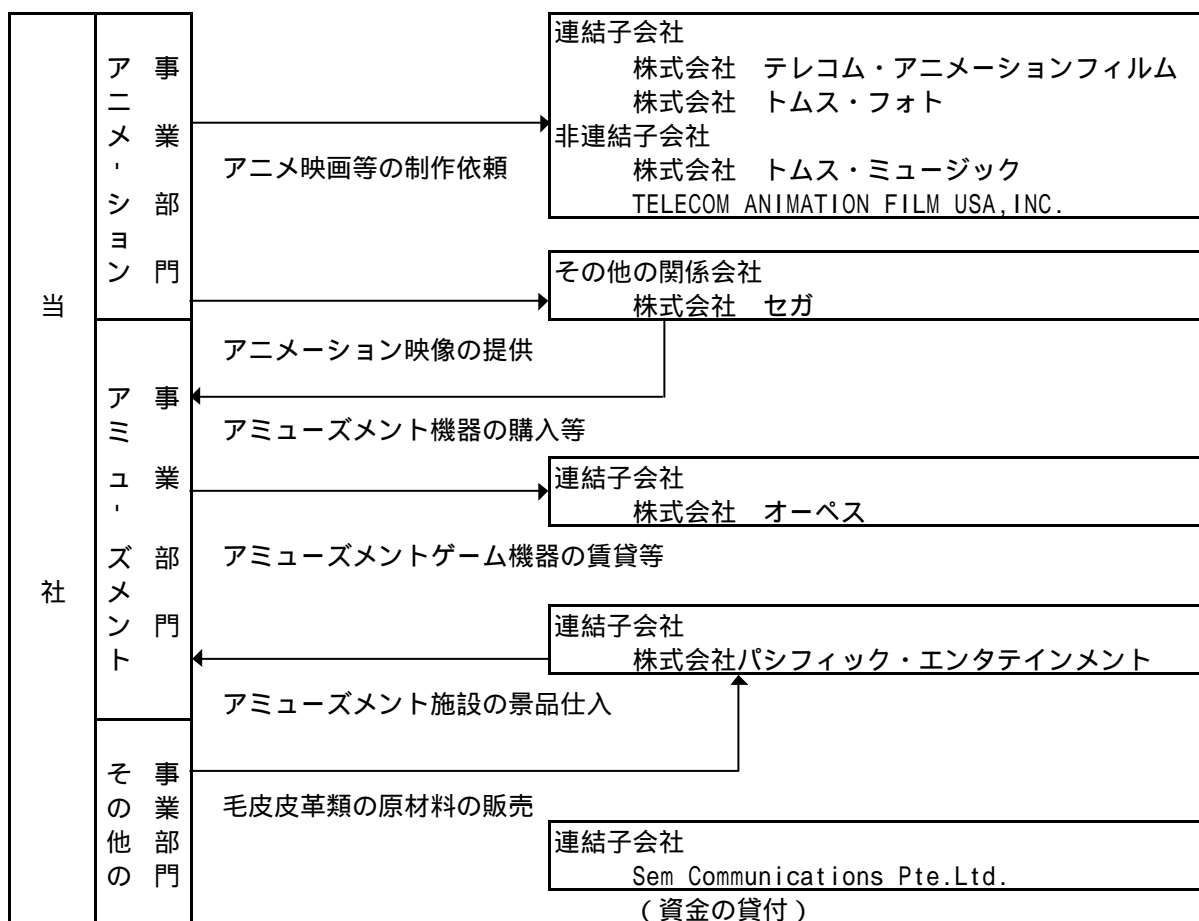
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社および子会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

アニメーション事業 〔 アニメ映画の企画・制作 販売等 〕	当社アニメーション事業部門 株式会社テレコム・アニメーションフィルム 株式会社トムス・フォト 株式会社トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.
アミューズメント事業 〔 アミューズメント施設の 企画・運営等 〕	当社アミューズメント事業部門 株式会社オーパス 株式会社パシフィック・ エンタテインメント
その他の事業 〔 映像ソフトの企画・制作 毛皮・皮革類の製造 販売等 〕	当社映像事業部門 当社衣料事業部門 株式会社パシフィック・ エンタテインメント Sem Communications Pte. Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱テレコム・ アニメーションフィル ム	東京都中野区	98,000	アニメーショ ン事業	100.0		当社アニメーション映画の 制作請負 役員の兼任 5名	
㈱トムス・フォト	東京都中野区	10,000	アニメーショ ン事業	100.0		当社アニメーション映画の 制作請負 当社アニメーション映画の 撮影請負 役員の兼任 4名	
㈱オーベス	大阪府吹田市	240,000	アミューズメ ント事業部	100.0		アミューズメント施設ゲー ム機器の賃貸借 役員の兼任 4名	注 4
㈱パシフィック・ エンタテインメント	名古屋市中区	150,000	その他の事業 毛皮革製品 の製造・販売	100.0		アミューズメント施設景品類の仕入 毛皮革製品の原材料販売 役員の兼任 4名	注 5
Sem Communications Pte. Ltd.	シンガポール	千\$ 1,000	その他の事業 その他	100.0		資金の貸付 役員の兼任 1名	
(その他の関係会社) ㈱セガ	東京都大田区	127,582,667	アミューズメ ント事業		22.2	アニメ映像の提供 アミューズメント事業に係る ゲーム機器等の購入 役員の兼任 1名	注 3

- (注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
- 2 特定子会社に該当する子会社はありません。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 ㈱オーベスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- ㈱オーベスの主要な損益情報等は以下の通りであります。
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 1,363,995千円 |
| (2) 経常利益 | 63,686千円 |
| (3) 当期純利益 | 35,851千円 |
| (4) 純資産額 | 388,164千円 |
| (5) 総資産額 | 799,550千円 |
- 5 ㈱パシフィック・エンタテインメントの毛皮革製品の製造・販売は、当連結会計年度末日をもって廃止いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」というニーズに応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタル・コンテンツ事業の展開、アミューズメント店舗の全国展開などによる、「楽しさの創造」を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

1. アニメーション事業

1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努めてまいります。

2) 番組販売に関しましては、既存フィルム作品のデジタル化として、フィルム原版等で保有する既存作品5,500エピソードの約70%を、当期を含め3年間で、現時点で最高品質のHDマスターへ原版リニューアルいたします。

このリニューアルマスターにより、既存のCSデジタル放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。

また、クオリティの高い映像を提供することにより、新たな映像としてDVDおよびパソコンソフトなどデジタル商品への利用拡大を図ります。

3) 保有する多彩なアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、パソコンおよびDVDのプラットフォームを活用したインタラクティブソフトの企画・制作・販売をはじめ、携帯電話の待ち受け画面、着信ボイス等のキャラクター配信に留まらず、ミニゲームや映像(動画)配信等のコンテンツ課金ビジネスおよびeコマース等のモバイル展開に努めます。

新たなコンテンツの確保として「TMSオリジナルキャラクター」の開発、「ブロードバンド」「モバイル」を含む配信展開などに対応したフラッシュアニメの制作、既存作品の単純再生ではなく、キャラクターに焦点を合わせた企画映像の制作、ホームページ等でのキャラクター露出およびCS局への放送販売を行います。

4) 海外展開に関しましては、株式会社セガとの共同出資制作をする「ソニックX」をメインに、放送、ビデオ、商品化の販売戦略を構築し、ワールドワイドなビジネス展開を目指します。

また、「ルパン三世」の北米展開の拡大、「とっとこハム太郎」の許諾地域の拡大、「名探偵コナン」の北米ライセンスを実施し売上拡大を図ります。

2. アミューズメント事業

- 1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をまいります。
- 2) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）飲食店等と一緒に出店してまいります。
- 3) 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で、今後3年間で最低10店舗の新規出店を果たし施設運営の全国展開を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況
当社は、経営環境の変化に対応するため、毎月1回定例の取締役会を開催し経営意思決定の迅速化、重要情報の共有化により、経営全般の活性化を図っております。

また、定例の取締役会の終了後、社外監査役3名を含む監査役による監査役会を開催し、監査に関する重要事項につき協議し、経営のチェック機能を強化しております。

さらにグループ経営強化を推進するにあたり、各事業取締役が関連事業子会社の取締役を兼任しグループ経営に関わる重要事項につき検討および報告を行っております。

なお、企業情報のタイムリーな開示を図るため、IR活動の強化、インターネットを活用した企業情報の公開を実施しており、今後も継続的にこのような取組みの強化・充実にまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

当社グループはアニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造性と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』をビジョンとしております。

今後の新たな発展に向けて、アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取組み作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努め、グループ全体で保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけ、常に業界のリーダー的存在であることを目指します。

アミューズメント事業におきましては、『楽しく遊べる場所』を求めているお客様に『コミュニケーションの場』『憩いの場』を提供できるアミューズメント施設の開発・運営を目指し、楽しく快適な暮らしをサポートするために、より一層努力を重ねてまいります。ヤングカップル向け施設、お子様同伴のファミリー向け施設と、コンセプトをもった施設開発・運営に取り組むとともに、グループ全体におきまして新規出店にも積極的に取組み、施設運営の全国展開を目指します。

アニメーション事業、アミューズメント事業の連帯をより一層強化し、連結経営重視の時代に対応しグループ各社の収益力強化に努めるとともに、より効率的な経営資源の投下を行い当社グループのさらなる発展を図ってまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

1) 当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、長引くデフレ状態が続く中、個人消費の低迷や民間設備投資の伸び悩みなど国内需要の落ち込みにより、企業収益が悪化するなど景気回復の兆しが見られぬまま、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで当社グループは、アニメーション事業およびアミューズメント事業を通じ『楽しさの創造』をテーマに、総合エンタテインメント企業としての地位の確立を行うべく積極的な営業展開を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取り組み、作品のクオリティアップに努め、質の高い作品提供により「TMS」ブランドの定着化、また保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけるなど、収益確保に努めました。

また、アミューズメント事業におきましても、店舗スタッフの接客教育の徹底に取り組み、他社施設との差別化を強調し、お客様に再度来店していただける、さらに付加価値のある店舗運営と、積極的な営業展開を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の営業成績といたしましては、売上高は126億3千6百万円の、前期比1.6%の減収となりましたが、経常利益につきましては17億9千5百万円と、前期比5.8%の増益となり、過去最高額を計上いたしました。当期純利益につきましては14億5百万円と前期比6.5%の減益となりました。

2) セグメントの状況

(アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、制作収入につきましては、劇場映画では当期も「名探偵コナン」・「それいけ!アンパンマン」・「とっとこハム太郎」の年間3作の制作に組み、TVシリーズでは新作TVシリーズ「天使な小生意気」、また、2時間のスペシャル番組として第14作目の放送となる「ルパン三世」などの作品制作に組みました。劇場映画では前期に引続き3作品ともにヒット作として多数の観客動員を実現いたしました。TVシリーズにおきましても劇場映画と同タイトルの3作品は、人気番組として高視聴率のもと定着化しておりますが、制作予定作品の減少によりTV制作収入は、やや伸び悩みとなり前年同期に比べ減収となりました。一方、劇場映画、TVシリーズ作品のオリジナルビデオ化によるビデオ制作収入につきましては、前期比2倍強の売上高を確保いたしました。制作収入全体の売上高はTVシリーズの減収によりまして33億5百万円と、前期比2.2%の減収となりました。

また、販売収入につきましては、「名探偵コナン」・「とっとこハム太郎」のヨーロッパ地域での販売が増加したことに加えて「ルパン三世」の北米地域における放送権販売により、海外販売収入は前年同期に比べ約3割増加いたしました。その他の国内販売収入では、ビデオ販売収入の減少があったものの、CS/BSDigital放送への放送権販売の増加および映画販売収入の配収の増加により若干の減少にとどまりました。これらにより販売収入全体の売上高は40億7千7百万円となり前期比2.7%の増収となりました。

以上によりまして、アニメーション事業全体の売上高は73億8千2百万円となり前期比0.5%の微増ではありますが、過去最高の売上高を計上いたしました。

営業利益につきましては、当連結会計期間より、フィルム原版等の既存作品のデジタル化費用の発生があり、13億6千2百万円と前期比19.0%の減益となりました。

(アミューズメント事業)

アミューズメント事業におきましては、長引く個人消費の低迷により厳しい状況下で推移する中、当社グループの運営するアミューズメント施設は、他社店舗との差別化を目指し付加価値のある店舗運営を目標に、スタッフ教育の徹底、各地域に密着した施設運営に取り組み、『楽しさ』の提供を第一として、また、運営コストの見直しによる効率的な収益の確保に取り組ましました。

施設運営収入につきましては、既存店舗による積極的な営業展開により、上期におきまして1店舗閉鎖いたしましたものの、既存店舗の売上高は前期に比較し1.9%の増収となり、加えて下期に1店舗新規出店の効果もありアミューズメント施設売上高は47億9千6百万円と前期比3.5%の増収となり、厳しい業界環境の中、前年を上回る売上高を確保することができました。

また、アミューズメント附帯事業につきましてはの売上高は7千万円で、前期比13.1%の減収となりました。

以上によりまして、アミューズメント事業全体の売上高は、48億6千6百万円となり前期比3.2%の増収となりました。

また、利益面におきましても、積極的な営業展開と店舗運営コストの見直しによる大幅なコスト削減の実現により、営業利益は8億3千2百万円と前期比38.8%の増益となり前期に引続き大きく増加をいたしました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高につきましては、映像ソフト販売の、『世界遺産』のビデオグラム化権収入1億3千5百万円、毛皮製品製造・販売収入2億4千5百万円およびその他の収入7百万円によるもので、当事業全体の売上高は3億8千7百万円となり前期比50.7%の減収となりました。

営業利益につきましては、4千万円となり、前連結会計期間の4千万円の営業損失から改善となりました。

なお、収益基盤のさらなる強化を目的として、経営資源をアニメーション事業およびアミューズメント事業に集中させることとし、当連結会計年度末をもって、毛皮事業から撤退をいたしました。

(2) 次期の見通し

次期の経済環境につきましては、株価低迷、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経済状況の中にあつて当社およびグループ各社といたしましては、さらなる収益体質の強化、効率的な経営資源の投下等、より積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、アニメーション事業では、TVシリーズ作品の増加、また、海外販売につきましても積極的な展開により売上の拡大を図り、売上高 85 億 2 千 8 百万円を見込んでおります。

アミューズメント事業につきましては、現在計画をいたしております新規出店 4 店舗による売上増加を加え、売上高 52 億 2 千 9 百万円を見込んでおります。

以上により、全体の売上高は 137 億 5 千 7 百万円、営業利益 17 億 5 百万円、経常利益 16 億 5 千 5 百万円、当期純利益 15 億 3 千 6 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動による資金の減少 4 億 4 百万円および財務活動による資金の減少 6 千 6 百万円がありましたものの、営業活動による資金の増加 21 億 9 千 3 百万円により、前連結会計年度末に比べて 17 億 2 千 3 百万円増加し、73 億 4 千 4 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動による資金は、21 億 9 千 3 百万円の増加となり、主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が 15 億 4 千 2 百万円であったこと、棚卸資産の減少額 4 億 1 千万円、減価償却費 2 億 3 千 1 百万円および退職にかかる引当金(役員・従業員)の増加額 1 億 5 千 8 万円によるもので、資金の減少要因は、売上債権の増加額 2 千 9 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動による資金は 4 億 4 百万円の減少となり、主な要因は、差入保証金の返還による収入 6 千 6 百万円がありましたものの、新規出店アミューズメント施設の内装関係への投資額 4 千 8 百万円を含む有形固定資産の取得による支出 1 億 9 千 6 百万円、定期預金の預入れによる支出 7 千万円および新規アミューズメント施設の差入保証金の支払額 1 億 3 千 7 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動における資金は、6 千 6 百万円の減少となり、主な要因は、長・短期借入れによる収入 3 億 9 千 5 百万円がありましたものの、長・短借入金の返済による支出 2 億 3 千 6 百万円および配当金の支払額 2 億 2 千万円によるものであります。

連結財務諸表
連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産		9,769,434	8,669,330	1,100,104
現金及び預金		7,414,549	5,621,105	1,793,444
受取手形及び売掛金		760,607	731,546	29,060
たな卸資産		1,072,695	1,482,937	410,242
前渡金		43,097	100,024	56,927
前払費用		94,055	116,330	22,275
繰延税金資産		250,163	453,031	202,868
短期貸付金		34,509	35,916	1,406
その他の金		103,187	131,823	28,636
貸倒引当金		3,429	3,385	44
固定資産		5,107,971	5,073,761	34,209
有形固定資産		3,091,185	3,180,721	89,535
建物及び構築物		1,465,746	1,551,643	85,896
機械装置及び運搬具		22,557	17,390	5,166
工具器具備品		226,363	240,419	14,055
土地		1,371,268	1,371,268	-
建設仮勘定		5,250	-	5,250
無形固定資産		140,216	137,803	2,412
借地権		92,571	92,571	-
その他の		47,644	45,232	2,412
投資その他の資産		1,876,569	1,755,236	121,332
投資有価証券		186,084	164,252	21,832
長期貸付金		154,131	211,060	56,929
長期前払費用		15,732	56,223	40,491
繰延税金資産		134,355	313	134,041
差入保証金		1,277,974	1,278,624	649
破産債権等		1,647,974	1,601,486	46,487
その他の		130,752	89,024	41,727
貸倒引当金		1,670,435	1,645,748	24,687
資産合計		14,877,406	13,743,092	1,134,313

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
支払手形及び買掛金		2,073,644	2,309,021	235,376
短期借入金		1,397,713	1,365,709	32,004
未払金		238,367	163,071	75,295
未払法人税等		116,968	109,489	7,478
未払消費税等		65,991	23,455	42,536
未払費用		40,776	71,113	30,336
前受金		56,787	58,456	1,668
賞与引当金		39,912	395,937	356,024
設備等支払手形		89,221	85,655	3,566
その他		9,160	10,660	1,500
		18,745	25,473	6,728
固定負債				
長期借入金		672,597	453,621	218,976
退職給付引当金		298,760	217,000	81,760
役員退職慰労引当金		180,974	149,793	31,181
その他		127,213	-	127,213
		65,650	86,828	21,178
負債合計		2,746,242	2,762,643	16,400
(少数株主持分)				
少数株主持分		-	-	-
(資本の部)				
資本金		-	8,816,866	8,816,866
資本準備金		-	1,806,323	1,806,323
連結剰余金		-	471,096	471,096
その他有価証券評価差額金		-	5,558	5,558
為替換算調整勘定		-	118,871	118,871
自己株式		-	523	523
資本金		8,816,866	-	8,816,866
資本剰余金		1,806,323	-	1,806,323
利益剰余金		1,623,532	-	1,623,532
その他有価証券評価差額金		4,368	-	4,368
為替換算調整勘定		115,705	-	115,705
自己株式		4,222	-	4,222
資本合計		12,131,163	10,980,448	1,150,714
負債、少数株主持分及び資本合計		14,877,406	13,743,092	1,134,313

連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売 上	高	12,636,831	12,848,727	211,895
売 上 原 価		8,921,258	9,363,676	442,417
売 上 総 利 益		3,715,573	3,485,051	230,521
販売費及び一般管理費		1,927,645	1,672,361	255,283
営 業 利 益		1,787,928	1,812,690	24,761
営業外損益の部				
営業外収益				
受 取 利 息		4,231	7,268	3,036
受 取 配 当 金		504	2,364	1,860
賃 貸 料 収 入		7,218	8,207	988
為 替 差 益		-	73,115	73,115
未払ロイヤリティ等整理益		32,033	-	32,033
雑 収 益		21,338	26,982	5,644
営業外費用				
支 払 利 息		7,988	7,687	301
営 業 権 償 却		-	137,490	137,490
長 期 前 払 費 用 償 却		8,928	59,932	51,003
為 替 差 損		28,525	-	28,525
雑 費 用		12,304	28,871	16,566
経 常 利 益		1,795,505	1,696,645	98,860
(特別損益の部)				
特別利益				
固 定 資 産 売 却 益		228	195,881	195,652
投 資 有 価 証 券 売 却 益		228	737	509
		-	195,143	195,143
特別損失				
固 定 資 産 除 却 損		253,098	444,299	191,201
固 定 資 産 売 却 損		55,875	66,029	10,153
固 定 資 産 除 却 損		4,500	60,252	55,751
投 資 有 価 証 券 強 制 評 価 損		17,950	42,299	24,349
会 員 権 評 価 損		4,000	5,090	1,090
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		45,250	248,359	203,109
退 職 給 付 費 用		22,268	22,268	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		103,253	-	103,253
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,542,636	1,448,227	94,409
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		67,594	23,580	44,014
法 人 税 等 調 整 額		69,845	78,767	148,613
当 期 純 利 益		1,405,196	1,503,415	98,218

連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕	
		金	額	金	額
欠損金期首残高			-		2,782,115
欠損金減少高					
資本準備金取崩額		-	-	1,749,796	1,749,796
当期純利益			-		1,503,415
連結剰余金期末残高			-		471,096
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		1,806,323	1,806,323	-	-
資本剰余金期末残高			1,806,323		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		471,096	471,096	-	-
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,405,196	1,405,196	-	-
利益剰余金減少高					
1 配当金		220,759		-	
2 役員賞与		32,000	252,759	-	-
利益剰余金期末残高			1,623,532		-

連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円】

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,542,636	1,448,227
減価償却費	231,676	244,582
貸倒引当金の増加額	45,486	197,641
退職給付引当金の増加額	31,181	38,903
役員退職慰労引当金の増加額	127,213	-
受取利息及び受取配当金	4,735	9,632
支払利息	7,988	7,687
為替差益	-	78,381
為替差損	1,693	-
投資有価証券売却益	-	195,143
投資有価証券評価損	17,950	42,299
会員権評価損	4,000	5,090
有形固定資産売却益	228	737
有形固定資産除売却損	59,976	121,105
その他の特別損失	399	5,176
売上債権の減少（増加）額	29,060	328,185
棚卸資産の減少額	410,242	334,744
仕入債務の増加額	26,132	126,299
役員賞与の支払額	32,000	-
その他の増減額	217,520	596,891
小 計	2,223,031	3,212,939
受取利息及び配当金の受取額	3,836	9,570
利息の支払額	8,764	6,935
債務保証履行に伴う支払額	-	250,000
法人税等の支払額	25,057	21,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193,047	2,944,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	196,217	547,050
有形固定資産の除却による支出	7,000	-
有形固定資産の売却による収入	2,734	45,803
無形固定資産の取得による支出	11,820	34,805
投資有価証券の取得による支出	42,361	109,935
投資有価証券の売却による収入	-	621,097
貸付けによる支出	15,000	30,020
貸付金の回収による収入	28,336	44,570
差入保証金の支払額	137,422	2,412
差入保証金の返還による収入	66,056	61,025
預り保証金の償還による支出	26,578	16,000
預り保証金の受入による収入	5,400	-
その他の支出	1,483	-
その他の収入	437	12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,918	44,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	115,000	150,000
短期借入金の返済による支出	42,000	258,000
長期借入れによる収入	280,000	150,000
長期借入金の返済による支出	194,700	118,200
配当金の支払額	220,759	-
その他の収入	-	240
その他の支出	3,698	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,157	76,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,472	22,542
現金及び現金同等物の増加額	1,723,444	2,890,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,621,105	2,731,017
現金及び現金同等物の期末残高	7,344,549	5,621,105

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよび Sem Communications Pte.Ltd.であります。
- (2) 非連結子会社の数 2社
非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよび TELECOM ANIMATION FILM USA, INC. であります。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC. につきましては、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金（持分に見合う額）から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社はありません。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および剰余金から見て小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社は株式会社エコメディア研究所であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の決算日は12月31日であり連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しています。
なお、連結決算日と連結子会社決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品および仕掛品

アニメーション部門

個別法による原価法
ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

その他の部門

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

アミューズメント部門
その他部門

定額法
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法

なお、主な設備の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（111,344千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として親会社は、デリバティブ取引に関する規定に基づき外貨建取引の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7) その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ
ています。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

1株当たり情報 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しています。
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり当期純利益は33円32銭、1株当たり株主資本は247円97銭となります。

5. 利益処分項目の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなっています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、近年、役員退職慰労金設定の会計慣行が定着化しつつあることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性がましてきたことに鑑み、役員の内任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額23,960千円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額103,253千円は特別損失に計上しています。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は23,960千円、税金等調整前当期純利益は127,213千円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、「セグメント情報」に記載しています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,540,253 千円	1,682,499 千円
2. 受取手形割引高	43,140 千円	57,600 千円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	1,780,675 千円	1,809,229 千円
定期預金	40,000 千円	- 千円
合計	1,820,675 千円	1,809,229 千円
4. 保証債務	158,296 千円	170,743 千円
5. 自己株式の保有数	9,460 株	1,173 株
	普通株式	
(連結損益計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目および金額		
役員報酬及び給与手当	751,889 千円	757,119 千円
賞与引当金繰入額	30,431 千円	36,118 千円
退職給付費用	26,640 千円	15,522 千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,960 千円	- 千円
HDマスタへの原版リニューアル費	263,470 千円	- 千円
2. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	126 千円	347 千円
器具器具備品	102 千円	390 千円
合計	228 千円	737 千円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	45,559 千円	45,788 千円
機械装置及び運搬具	2,350 千円	1,078 千円
器具器具備品	7,565 千円	13,985 千円
無形固定資産(借地権)	- 千円	4,704 千円
長期前払費用	399 千円	471 千円
合計	55,875 千円	66,029 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	- 千円	57,893 千円
機械装置及び運搬具	460 千円	1,781 千円
器具器具備品	4,039 千円	576 千円
合計	4,500 千円	60,252 千円
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	7,414,549 千円	5,621,105 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000 千円	- 千円
現金及び現金同等物	7,344,549 千円	5,621,105 千円

(リース取引関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,576,802 千円	1,544,417 千円
減価償却累計額相当額	816,033 千円	794,895 千円
期末残高相当額	760,768 千円	749,522 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年以内	457,543 千円	433,934 千円
1 年超	325,340 千円	354,031 千円
合計	782,884 千円	787,965 千円
3. 支払リース料	583,954 千円	641,945 千円
4. 減価償却費相当額	540,170 千円	595,332 千円
5. 支払利息相当額	41,769 千円	49,648 千円

6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券関係)

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	13,638	20,980	7,341
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	13,638	20,980	7,341

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

123,774 千円

非連結の子会社及び関連会社株式

41,329 千円

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

	取 得 価 額	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	12,437	21,987	9,549
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	12,437	21,987	9,549

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

【単位：千円】

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	621,097	195,143	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	621,097	195,143	-

3. 時価評価されていない主な「有価証券」

連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式は除く)

100,934 千円

非連結の子会社及び関連会社株式

41,329 千円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当連結会計年度)(平成15年3月31日)

取引の契約額および評価損益の連結会計年度末残高がないため、記載していません。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

取引の契約額および評価損益の連結会計年度末残高がないため、記載していません。

(退職給付関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および関連子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	225,512千円	216,600千円
会計基準変更時差異の未処理額	44,537千円	66,806千円
退職給付引当金(-)	180,974千円	149,793千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	43,331千円	30,579千円
会計基準変更時差異の費用処理額	22,268千円	22,268千円
退職給付費用(+)	65,600千円	52,848千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数は5年であります。

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	884,961千円	1,051,436千円
有価証券評価損	443,763千円	450,504千円
退職給付引当金	57,442千円	37,834千円
役員退職慰労引当金	51,521千円	-千円
繰越欠損金	464,530千円	1,064,900千円
その他	163,631千円	193,937千円
評価性引当金	1,678,001千円	2,341,275千円
合計	387,848千円	457,337千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,973千円	3,991千円
その他	357千円	-千円
合計	3,330千円	3,991千円
繰延税金資産純額	384,518千円	453,345千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.80%	41.80%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	0.83%
住民税均等割額	1.60%	1.62%
評価性引当金	35.42%	48.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.90%	3.81%

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、法人事業税における外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、所得割の標準税率が引き下げられたため、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等について41.80%から40.50%に変更しています。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5千円減少し、当連結会計年度末に計上された法人税等調整額が100千円、その他有価証券評価差額金が95千円それぞれ増加しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,382,590	4,866,635	387,606	12,636,831	-	12,636,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	7,382,590	4,866,635	387,606	12,636,831	-	12,636,831
営業費用	6,019,786	4,034,152	346,695	10,400,634	448,268	10,848,903
営業利益	1,362,803	832,482	40,910	2,236,197	(448,268)	1,787,928
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	7,383,743	3,904,225	335,819	11,623,788	3,253,617	14,877,406
減価償却費	65,174	156,536	4,438	226,150	5,526	231,676
資本的支出	37,368	147,755	16	185,139	12,037	197,177

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,348,372	4,713,861	786,494	12,848,727	-	12,848,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	(-)
計	7,348,372	4,713,861	786,494	12,848,727	-	12,848,727
営業費用	5,666,246	4,114,064	826,641	10,606,952	429,085	11,036,037
営業利益	1,682,125	599,796	40,146	2,241,775	(429,085)	1,812,690
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	6,691,262	3,821,904	467,222	10,980,390	2,762,701	13,743,092
減価償却費	47,905	186,463	4,469	238,839	5,743	244,582
資本的支出	462,507	67,594	-	530,102	600	530,702

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業の主な内容
- (1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売
- (2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営
- (3) その他の事業 映像ソフトの企画・制作・販売及び
毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度3,253,617千円、前連結会計年度2,762,701千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金について当連結会計年度から、支出時に費用処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。
- この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法を採用した場合に比べ、「アニメーション事業」については営業費用は9,837千円多く営業利益は同額少なく、「アミューズメント事業」については営業費用は1,680千円多く営業利益は同額少なく、「その他の事業」については営業費用は648千円多く営業利益は同額少なく、「消去又は全社」については営業費用は11,795千円多く営業利益は同額少なく計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	145,517	239,345	475,964	-	860,827
・連結売上高					12,636,831
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 1.1	% 1.9	% 3.8	% -	% 6.8

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	140,777	228,628	315,831	4,722	689,960
・連結売上高					12,848,727
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 1.1	% 1.8	% 2.5	% 0.0	% 5.4

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 北アメリカ | アメリカ合衆国・メキシコ |
| (2) アジア | 韓国・台湾・中国 |
| (3) ヨーロッパ | フランス・イタリア |
| (4) その他の地域 | チリ・南アフリカ |

生産、受注及び販売の状況

1. 販売実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業				
アニメーション映画制作販売収入	7,382,590	58.4%	7,348,372	57.2%
アニメーション事業合計	7,382,590	58.4%	7,348,372	57.2%
アミューズメント事業				
アミューズメント施設運営収入	4,796,253	37.9%	4,632,861	36.1%
その他の収入	70,381	0.6%	80,999	0.6%
アミューズメント事業合計	4,866,635	38.5%	4,713,861	36.7%
その他の事業				
毛皮皮革製品製造販売収入	245,189	1.9%	298,599	2.3%
映像ソフト企画販売収入	135,360	1.1%	299,846	2.3%
その他の収入	7,056	0.1%	188,048	1.5%
その他の事業合計	387,606	3.1%	786,494	6.1%
合計	12,636,831	100.0%	12,848,727	100.0%

(注) 金額には消費税等は含んでいません。

2. 受注実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	4,105,174	97.1%	3,159,457	93.4%
その他の事業				
毛皮皮革製品製造	121,000	2.9%	221,900	6.6%
合計	4,226,174	100.0%	3,381,357	100.0%

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含んでいません。

3. 生産実績

【単位：千円】

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
アニメーション事業				
アニメーション映画制作	4,811,823	95.7%	4,829,937	96.7%
その他の事業				
毛皮皮革製品製造	218,508	4.3%	162,830	3.3%
合計	5,030,332	100.0%	4,992,768	100.0%

(注) 上記金額は製造原価により、消費税等は含んでいません。